

Indicators Update

2013年12月27日 全5頁

11月雇用統計

有効求人倍率は2007年10月以来の1.00倍に達する

経済調査部
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2013年11月の完全失業率(季節調整値)は4.0%となり、前月と同水準であった。就業者数は前月から23万人の増加、失業者数は同5万人の減少、非労働力人口は同19万人の減少となった。11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.00倍と前月から0.02pt上昇し、2007年10月以来の1倍に達した。内訳を見ると、有効求職者数は2ヶ月連続で前月から減少、有効求人数は14ヶ月連続の増加となった。
- 就業者数(季節調整値)は、前月差+23万人と3ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、「医療、福祉」は前月差+24万人と4ヶ月ぶりに増加し、過去3ヶ月の減少を概ね取り戻す水準まで回復した。「金融業、保険業」は前月差+11万人、製造業は同+8万人とそれぞれ2ヶ月連続で増加した。
- 先行きについて、就業者数は増加が続く見込みである。「製造業」については、生産の増加が継続すると見ており、就業者数も増加が続く見通しである。また、高齢者の増加に伴い、労働需要が高まっている「医療、福祉」についても、就業者数の増加が見込まれる。

図表1：雇用関連指標の推移

			2013年				出所
			8月	9月	10月	11月	
完全失業率 (季節調整値)	%		4.1	4.0	4.0	4.0	総務省
有効求人倍率(季節調整値)	倍		0.95	0.95	0.98	1.00	
新規求人倍率(季節調整値)	倍		1.47	1.50	1.59	1.56	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比、%	▲0.9	▲0.2	▲0.1	0.5	厚生労働省
	所定内給与	前年比、%	▲0.6	▲0.6	▲0.7	0.0	
労働時間指数	総労働時間	前年比、%	▲0.5	▲0.8	▲0.4	▲0.8	
	所定内労働時間	前年比、%	▲0.8	▲1.2	▲0.8	▲1.3	
	所定外労働時間	前年比、%	4.0	3.9	5.8	5.7	

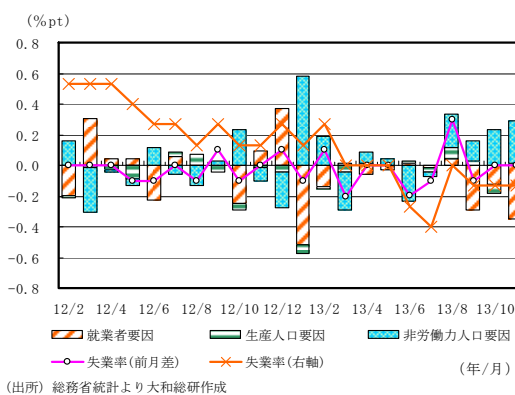
(出所)各種統計より大和総研作成

11月完全失業率：前月と同水準も内容は改善

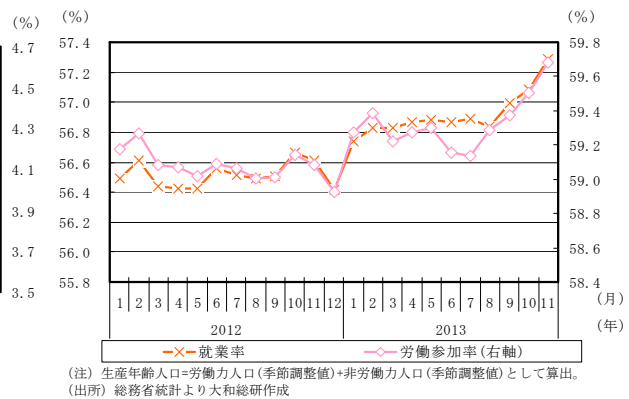
2013年11月の完全失業率(季節調整値)は4.0%となり、前月と同水準であった。就業者数は前月から23万人の増加、失業者数は同5万人の減少、非労働力人口は同19万人の減少となった。

失業率の前月からの変動を要因分解すると、就業者数の増加が失業率の押し下げ要因となっている一方、非労働力人口の減少が失業率の押し上げ要因となっている(図表2)。就業率や労働参加率が前月から上昇していることを考慮すると、失業率の水準は前月と同水準であったが、内容としては前月より改善している(図表3)。

図表2：失業率の要因分解



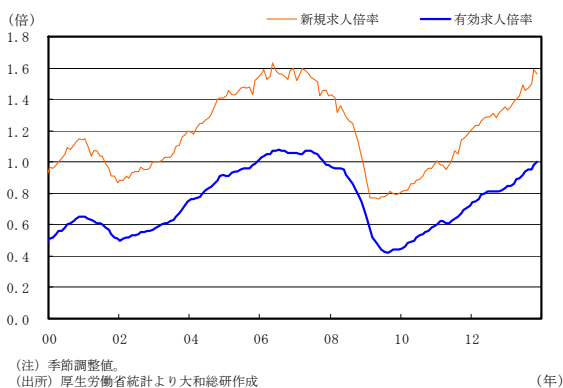
図表3：労働参加率と就業率



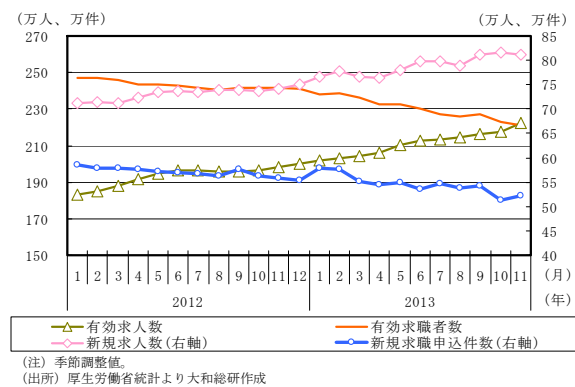
11月有効求人倍率：前月から0.02pt上昇

11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.00倍と前月から0.02pt上昇し、2007年10月以来の1倍に達した。内訳を見ると、有効求職者数は2ヶ月連続で前月から減少、有効求人数は14ヶ月連続の増加となった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.56倍となり、前月から0.03pt低下した。内訳を見ると、新規求人数は3ヶ月ぶりの減少、新規求職申込件数は2ヶ月ぶりの増加となった。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



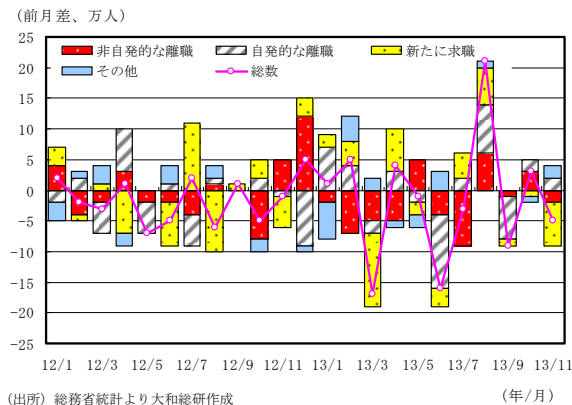
図表5：有効求人倍率と新規求人倍率の内訳



求職理由別失業者数：「新たに求職」が3ヶ月連続で減少

今月の失業者数の減少を求職理由別に見ると、「新たに求職」という理由に基づく失業者が前月差▲7万人と3ヶ月連続で減少した。今月は就業者数が大幅に増加し、非労働力人口が減少したことを考慮すると、「新たに求職」という理由に基づく失業者は、就業者に吸収されたとみることができる。また、「非自発的な離職」に基づく失業者は前月差▲2万人と2ヶ月ぶりに減少した。

図表 6：求職理由別失業者数の推移

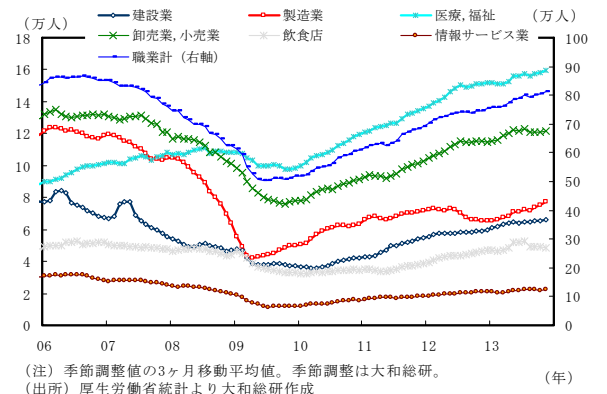
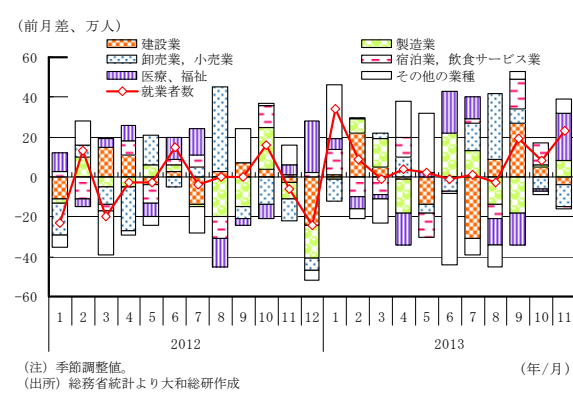


業種別の動向：「医療、福祉」の就業者数が4ヶ月ぶりに増加

就業者数(季節調整値)は、前月差+23万人と3ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、「医療、福祉」は前月差+24万人と4ヶ月ぶりに増加し、過去3ヶ月の減少を概ね取り戻す水準まで回復した。同業種の新規求人数(大和総研による季節調整値)を均して見ても増加が続いており、旺盛な労働需要が継続している。「金融業、保険業」は前月差+11万人、「製造業」は同+8万人とそれぞれ2ヶ月連続で増加した。

一方、「卸売業、小売業」では前月差▲11万人と、2ヶ月連続で減少した。また、「建設業」では前月差▲4万人と4ヶ月ぶりに減少した。公共投資予算の執行が進んでいることや、消費税増税前の駆け込み需要による住宅の建設数の増加により建設業での労働需要が増加しているものの、ミスマッチが顕在化している可能性が考えられる。

図表 7：業種別就業者数 **図表 8：業種別新規求人数**



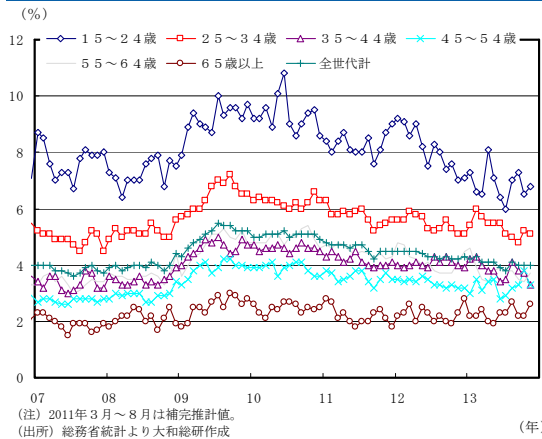
雇用情勢は改善が続く見込み

11月の雇用関連統計を総じて見ると、雇用情勢は改善が続いている。失業率は前月と同水準であったものの、就業率、労働参加率とも改善していることは評価できる。また、「非自発的な離職」という理由に基づく失業者の減少や有効求人数の増加が続いていることから、企業の採用意欲は高まっていることが確認でき、総じて良好な内容であった。

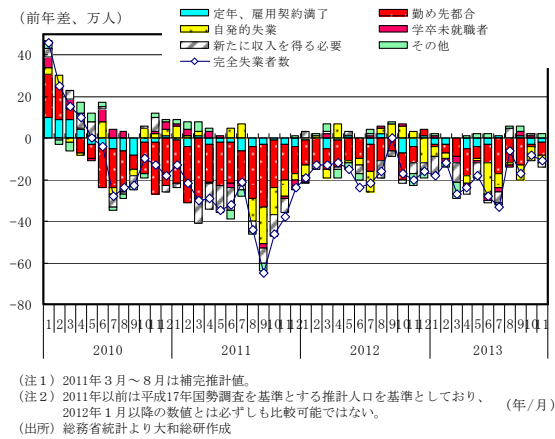
先行きについて、就業者数は増加が続く見込みである。「製造業」については、生産の増加が継続すると見ており、就業者数も増加が続く見通しである。また、高齢者の増加に伴い、労働需要の高まっている「医療、福祉」についても、就業者数の増加が見込まれる。

雇用・所得概況

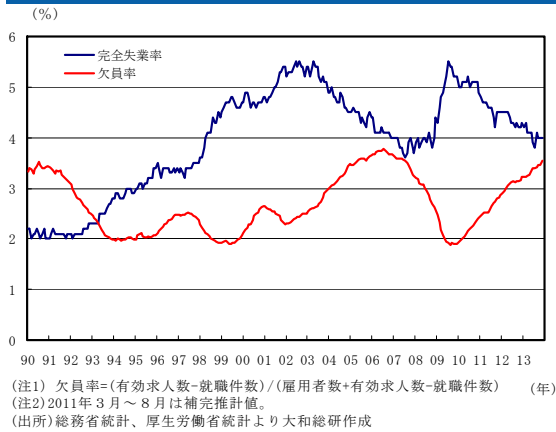
世代別完全失業率



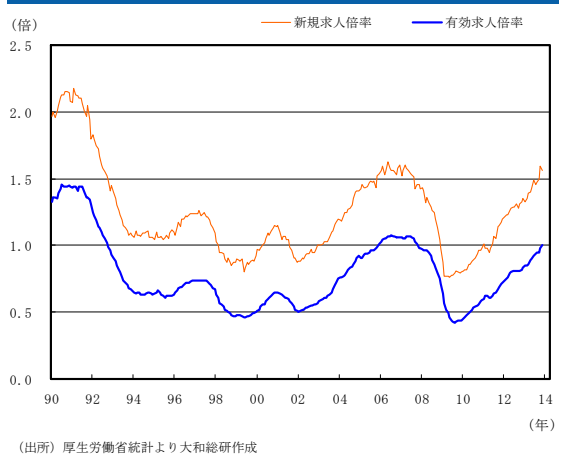
求職理由別失業者数



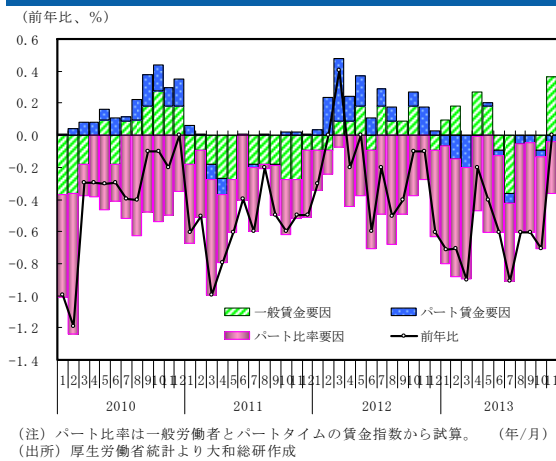
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

